

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
587		住民主体の人権教育推進事業	会計	01	一般会計
基本	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	款	10	教育費
策	2	人権・同和教育の充実	項目	05	社会教育費
			目	08	教育集会所費
			細目	102	教育集会所事業経費
			細々目	05	住民主体の人権教育推進事業
基本計画該当頁		147	行革大綱の重点事項番号		
担当部課	コード	551200	評価者氏名	北川幹洋	連絡先
	名称	いがまち人権センター			45 - 4482 (内線)

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
伊賀支所管内市民		伊賀支所管内住民を対象に、人権教育の情報提供をし、住民主体による人権教育の推進を図ることにより、地域住民と行政が協働で人権教育を推進することにより人権意識が地域全体に確立することができる。
(※対象件数 10879)		
根拠法令・要綱等 同和对策審議会答申・児童福祉法・教育基本法		
開始年度 平成 年度 関連事業		
終了年度 平成 年度		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区住民を対象に識字教室を実施する。</li> <li>伊賀支所管内住民を対象に、人権問題地区別懇談会を地区ごとに実施する。</li> <li>地区内保護者で結成した人権劇団の公演により、対象者に人権についての学習の機会を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>識字教室では、多くの対象者が高齢となり、参加しにくい状況がある。今年度より昼の部を開設し、学習環境の整備を図る。</li> <li>人権問題地区別懇談会では、対象地区の参加者が動員型であり、受身的な懇談会になっている。今後、本音の部分で相互の意見を言い合えるような手法や日常的な話ができるような環境整備を図る必要がある。</li> <li>人権劇団については、地区内の保護者の差別の体験や人権についてのシナリオを作り公演活動を行っている。今後、あらゆる機会に公演・啓発できる場を設定する必要がある。</li> </ul>

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等	
委託先	( 14人中9人(児童館・教育委員会事務局)人 )	
2 配置(予定)人員		
3 年間運営費		2,412 千円
4 市内の類似施設		八幡教育集会所・下郡教育集会所・寺田教育集会所・奥馬野教育集会所・老川教育集会所

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
識字教室開催回数	回	目標 49 実績 49	目標 50 実績 50	75	75
人権問題地区別懇談会開催回数	回	目標 100 実績 107	目標 110 実績 108	110	120
人権劇公演回数	回	目標 1 実績 1	目標 2 実績 2	5	10

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
教室及び懇談会の開催回数	住民が主体となった取り組みを行う上では、多数の参加が必要不可欠であることから、実施回数を指標とした。	回	目標 150 実績 157	目標 162 実績 162	185	195
人権問題地区別懇談会開催地区数	人権問題を自治区が主体となって積極的に開催し、人権意識が伊賀支所全体に押し進められるように地区数を指標とした。	地区	目標 28 実績 24	目標 28 実績 25	28	28

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	人権問題の解決のため地域に根ざした住民の主体的な活動展開が、今後も継続し広く住民の人権意識を推し進めるため重要である。
有効性	4	識字教室については、昼の部を開設することにより、参加者が増加しより深まった教室のあり方が見出せた。地区別懇談会については、各自治会人権啓発推進委員の配置され、各自治会独自の人権学習等の開催ができるようになってきた。
達成度	4	ほぼ達成できた。
効率性	3	今後も、事業の実施により対象者が増加するが、現在のコストを維持していく。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	地区別懇談会等について、参加対象者を動員するのではなく、地域住民の人権リーダーとして位置づける取り組みを図る。

進捗状況	年度	事業内容	平成18年度 決算内容		平成19年度 決算内容		平成20年度 計画内容		平成21年度 計画内容		平成22年度 計画内容		平成23年度 計画内容							
			事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額			
委託	⇔	事業内容	報酬費		(千円) 2,691	報酬費		(千円) 2,112	報酬費		(千円) 1,899	報酬費		(千円) 1,899	報酬費		(千円) 1,899			
			需用費		1,047	需用費		545	需用費		357	需用費		362	需用費		367			
			その他		427	その他		246	その他		165	その他		165	その他		165			
事業費計(A)			Σ	4,165	事業費計(A)	Σ	2,903	事業費計(A)	Σ	2,412	事業費計(A)	Σ	2,421	事業費計(A)	Σ	2,426	事業費計(A)	Σ	2,431	
事業投入人員			人件費(B)	0.7	人 5,040	人件費(B)	0.7	人 5,040	人件費(B)	0.7	人 5,040	人件費(B)	0.7	人 5,040	人件費(B)	0.7	人 5,040	人件費(B)	0.7	人 5,040
フルコスト (A)+(B)					9,205			7,943			7,452			7,461			7,466			7,471

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	4,165	2,903	2,412	2,421	2,426	2,431
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
備考	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	計	4,165	2,903	2,412	2,421	2,426	2,431
	計	4,165	2,903	2,412	2,421	2,426	2,431
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率						
	地方債の区分と充当率等						